

都市再生整備計画 事後評価シート  
春富地区

平成23年3月

長野県伊那市

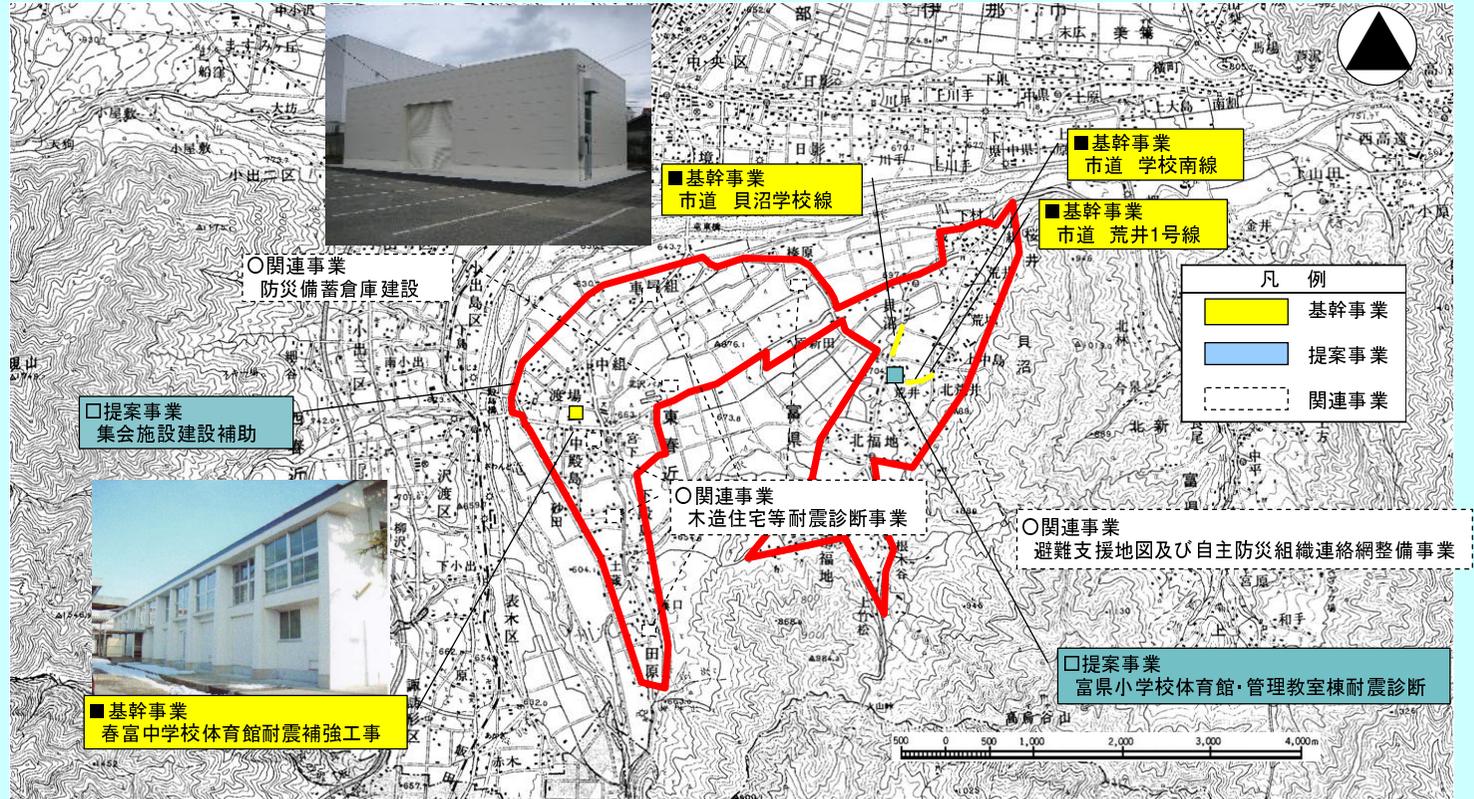
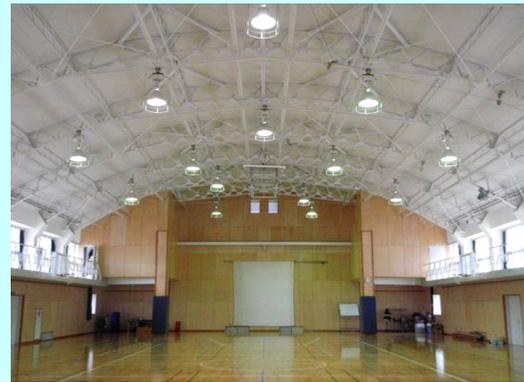
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	長野県		市町村名	伊那市		地区名	春富地区			面積	976ha		
交付期間	平成20年度～平成22年度		事後評価実施時期	平成22年度		交付対象事業費	88百万円	国費率	0.411				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名										
			基幹事業	道路：市道荒井1号線、市道学校南線、市道貝沼学校線 地域生活基盤施設(地域防災施設)：春富中学校第一体育館耐震補強工事									
	当初計画から削除した事業		提案事業	地域創造支援事業：富県小学校体育館・管理教室棟耐震診断、地域創造支援事業：集会所建設補助									
			事業名			削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
	新たに追加した事業		基幹事業	なし			-			-			
			提案事業	地域創造支援事業：木造住宅等耐震診断事業			併用を予定していた県の補助事業が、他の国庫補助を財源に行われることとなったため関連事業に変更			制度改正により、関連事業へ移行したが、同内容で事業を実施するため、指標目標への影響はなし			
交付期間の変更		当初	平成20年度～平成22年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		-						
		変更	なし										
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期	
	指標1	避難所耐震化率	%	35	H19	60	%	-	65	○	あり	予定事業の着実な実施により、地区内の公共施設(小通学校体育館、地区内集会所)の耐震化が進み、期待以上の結果が得られた。	H23年4月
	指標2	避難経路整備率	%	25	H19	32	%	-	32	○	あり	道路事業の実施により、基幹避難所周辺道路の安全性が向上し、期待どおりの成果が得られた。	H23年4月
	指標3										あり		
	指標4										あり		
指標5										あり			
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期	
	その他の数値指標1												
	その他の数値指標2												
その他の数値指標3													
4)定性的な効果発現状況	避難所の耐震化や道路整備に加え、避難支援地図及び自主防災組織連絡網整備事業や防災備蓄倉庫建設を併せて実施したことにより、地域の防災体制をハード・ソフト両面から強化することができた。												
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況								今後の対応方針等	
	モニタリング	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
	住民参加プロセス	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
	持続的なまちづくり体制の構築	なし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									

## 様式2-2 地区の概要

### 春富地区(長野県伊那市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
大目標 公共施設の耐震化などの災害対策を総合的に実施し、災害に強い安心・安全なまちづくりを実現する。	避難所耐震化率	単位：%	35	H19	60	H22	65	H22
目標1 災害に強いまちづくり								
目標2 誰もが安心・安全に暮らせるまちづくり	避難経路整備率	単位：%	25	H19	32	H22	32	H22



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所に指定されている公共施設(小中学校体育館・集会施設)の耐震化は計画どおり進んだものの、集会施設については耐震化されていない施設が残されている。</li> <li>道路事業の実施により、避難所周辺の道路の安全性が向上したが、未整備(幅員5m未満)の道路が依然として存在している。</li> </ul>
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災訓練等を通じ、地域住民に対して避難所の周知を行う。</li> <li>道路を適正に管理し、良好な道路環境を維持する。</li> <li>避難所に指定されている集会施設の耐震化を促進する。</li> <li>通学路や交通量の多い路線など必要性の高い道路の整備等を計画的に実施する。</li> </ul>